

2025年5月30日

福島イノベーション・コースト構想推進分科会（第6回）資料

福島イノベーション・コースト構想を基軸とした 産業発展の青写真の改定について

2025年5月30日

復興庁・経済産業省・福島県

改定の意義

- イノベ構想のこれまでの取組により、企業進出やそれに伴う雇用創出など一定の成果が出ているものの、浜通り地域等において、いまだ、イノベ構想を身近に感じられないとの声も引き続き存在。裾野の広いサプライチェーンを含む産業集積の構築などを通じた**イノベ構想の実現に至るにはなお途上**。
- これらを踏まえ、今般「青写真」を改定し、浜通り地域等がそれぞれの地域の強みを活かしながら**あらゆるチャレンジを可能にする実証の聖地**となることにより、産業集積の構築の具体化を進めるとともに**暮らしを支えるイノベーションの創出**を促進する。これにより、浜通り地域等におけるイノベ構想の定着も図る。
- 国・福島県および関係機関が**地元自治体としっかりと連携して一体となって**、浜通り地域等の創造的復興を成し遂げるという固い決意と覚悟の下、総力を挙げて、**イノベ構想の実現に向けた取組を戦略的かつ徹底的に進める**ことで、福島の復興をさらに加速させていく。

改定のポイント

- ① 重点6分野における企業の戦略と地域の強みがマッチングする形で、**産業集積を形成**した上で、地元企業を含めた**面的なサプライチェーンの構築**も進めることによって、**産業集積の効果を広域に波及**させ、「地域の稼ぎ」を創出。
(地域の稼ぎ)
- ② 地域企業は、地域コミュニティの一員として、地域に密着した**社会課題の解決に資するイノベーション**を創出し、地域住民の**暮らしやすさの実感を向上**。**(日々の暮らし)**
- ③ これらの活動を支える**新たな活力の呼び込み**を進めるとともに、**次世代を担う人材育成**を強化。**(担い手の拡大)**
- ④ 進出企業、地元企業、研究機関、国・県・地元自治体等を中心とした**共創的コミュニティの構築を促進**し、それが**プラットフォーム**となって、①～③が**相乗効果を発揮することにより、創造的復興を目指す**。

あらゆるチャレンジを可能にする実証の聖地へ 暮らしを支えるイノベーションが創出される地域へ

①域外需要の獲得
地域の稼ぎ
サプライチェーン・産業集積



②社会課題解決
日々の暮らし
暮らしやすさの実感向上



③新たな活力の呼び込み
担い手の拡大
次世代を担う人材育成



共創的コミュニティ
(産官学金労言士)

起業家やスタートアップ等がどのフェーズからでも参画可能な環境整備

地域コミュニティ

帰還者に加え、
新たな人材を引き寄せる環境整備

研究開発

- 新たな活力の呼び込み強化
- イノベーション拠点の活用

実証・試作

- 実用化・開発支援

実装・事業拡大

- 量産・販路拡大
- 資金調達・経営基盤強化

段階に応じた一貫した支援体制の整備

交流人口・関係人口の拡大

フォローアップ体制の構築



共創的コミュニティの発展・拡大を目指す

国・県及び関係機関（イノベ機構、官民合同チーム、F-REI等）が
地元自治体と連携して一体となって推進

【中長期的に目指していく姿】

- (1) 地域全体で目指していく姿
- (2) 3つの取組の柱と具体的な取組
(「**地域の稼ぎ**」「**日々の暮らし**」「**担い手の拡大**」の視点の追加)

1. あらゆるチャレンジが可能な地域

- ①付加価値創造の好循環モデルの実現
- ②暮らしを支えるイノベーション

2. 地域の企業が主役

- ③地域企業への波及と好循環
- ④地域企業による公共コミュニティサービスへの参画

3. 構想を支える人材育成

- ⑤次世代を担う人材育成
- ⑥関係人口等を含む担い手の拡大

(3) 重点6分野の主な取組

- ①廃炉
- ②ロボット・ドローン
- ③エネルギー・環境・リサイクル
- ④農林水産業
- ⑤医療関連
- ⑥航空宇宙

(1) 地域全体で目指していく姿

- 2030年頃までに重点分野を軸に、浜通り地域等の強みや特色を踏まえ、浜通り地域等が一体となって、裾野の広いサプライチェーンを伴う産業集積を進め、そうした産業に関わる新たな住民の定着も含め、浜通り地域等における**自立的・持続的な産業発展を目指す**。
- “前例のない複合災害を乗り越え、社会課題を解決する先進地として生まれ変わる”というストーリーに共感した人々や企業が継続的に集まり、これらの帰還者や移住者、関係人口が協働する、**賑わいと活力のあるイノベティブで暮らしやすい地域へ**。
- 「世界が注目する地域」として、**創造的復興を実現**。
- 浜通り地域等での取り組みが、**全国の地方創生の先進事例**となる。

(2) 3つの取組の柱に対する視点の追加

- 「**1. あらゆるチャレンジが可能な地域**」「**2. 地域の企業が主役**」「**3. 構想を支える人材育成**」の3つの取組の柱に対して、「**地域の稼ぎ**」「**日々の暮らし**」「**担い手の拡大**」の3つの新たな視点を追加し、地域経済の持続的な発展・暮らしや公共サービスへの裨益・新たな活力の呼び込みの連鎖を次の5年間で強力に推進。

		取組の柱		
		「あらゆるチャレンジが可能な地域」	「地域の企業が主役」	「構想を支える人材育成」 ※担い手の拡大も包含
新たな視点	地域の稼ぎ	①付加価値創造の好循環モデルの実現	③地域企業への波及と好循環	⑤次世代を担う人材育成
	日々の暮らし	②暮らしを支えるイノベーション	④地域企業による公共コミュニティサービスへの参画	⑥関係人口等を含む担い手の拡大

(2) 3つの柱と具体的な取組

柱1「あらゆるチャレンジが可能な地域」

【事例】

①付加価値創造

【取組の方向性】

- チャレンジに対する発展段階に応じた一貫した支援体制の構築
- 「実証の聖地」としてのブランディング

具体的な取組

◆ 研究開発段階への支援・呼び込み

F-REI含む産学官連携体制構築、地域課題解決の提案、連携“絆”特区制度の活用、国内外への周知・発信

◆ 実証段階への支援

“実証の聖地”ブランド化、RTF等の地域内拠点の更新・拡充、特区制度活用

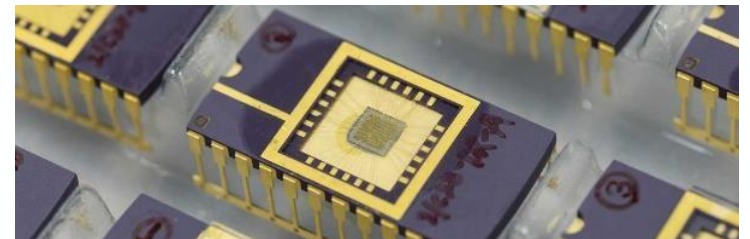
◆ 事業展開段階への支援

域内外への販路拡大、金融機関等と連携したハンズオン支援等、設備投資・量産化等への支援、専門人材確保サポート、連携協定踏まえた知財戦略促進、産業団地活用バックアップ

◆ 産業集積・サプライチェーンの創成

地域の強みを生かした重点6分野SC構築

- 大熊ダイヤモンドデバイス(株)は、原子炉過酷事故や廃炉作業、宇宙・防衛用途における高温環境下・放射線環境下での動作(耐過酷環境)や、データ通信量の爆発・高速化(Beyond 5G)に対応する基地局向けデバイスの製造に必要な「ダイヤモンド半導体」の量産化に関する研究開発等をイノベ地域(大熊町)で実施。
- 商用化に向けた世界初のダイヤモンド半導体生産工場の建設を開始。1年後の建設完了を予定。



ダイヤモンド半導体デバイス



半導体工場 完成予想図【大熊町】

柱1「あらゆるチャレンジが可能な地域」

②暮らしイノベーション

【取組の方向性】

- イノベーションを活用した暮らしやすさの実感向上
- 地域密着課題解決へ最先端の技術等の試行・実装フィールド

具体的な取組

- ◆ **解決を担う企業等の呼び込み**
ニーズ等の把握・参画促進、解決事例集公表、新規アイデア掘り起こし
- ◆ **技術開発・実証への支援**
アイデア実現へ伴走支援、マッチング
- ◆ **社会実装支援**
新規アイデアの実証・導入支援、マッチング、公共調達活用
- ◆ **個別課題へのチャレンジ**
中山間地域におけるドローン配送、実情にあわせた地域交通手段の検討、オンライン医療サービスの充実、再エネ等を活用した災害に強いスマートシティ

【事例】

- (株)イノフィスは、東京理科大との共同研究成果をもとに、装着型作業支援ロボット「マッスルスーツ©」を開発。**地域復興実用化開発等促進事業費補助金も活用して、高機能化・高性能化を実現し**、既に医療介護、物流、農業等の幅広い分野における導入が進んでいるほか、県内自治体と連携した住民フレイル対策としての運動プログラム等が実施されている。
- (株)シーマン人工知能研究所は、**高齢者向けおしゃべりAI見守りスピーカー「俣兵衛」を開発**し、川俣町での実証実験を通じて実用化を目指している。



(株)イノフィス
【南相馬市】



(株)シーマン人工知能研究所
【川俣町】

柱2「地域の企業が主役」

③地域企業への波及

【取組の方向性】

- 面的なサプライチェーンの構築による相互裨益。
- 業種を超え強みを持ち寄り協働する共創的なコミュニティ構築。ウェルビーイングを兼ね備えた支援環境を整備し外部交流も拡大。

具体的な取組

◆ 面的なサプライチェーン構築支援

企業のフェーズに応じた支援体制構築、有効な企業立地・研究開発等への支援、地域を一体的に捉えた自治体等の協働による戦略策定・フォローアップ体制構築

◆ 共創的なコミュニティ構築支援・ネットワーク強化

地元・進出企業の参画促進、関係機関・自治体等の協働による将来像の具体化・フォローアップ、インキュベーション施設活用

◆ 地域ブランド化・域内外需要拡大等への支援

市場分析、展示会出展、広報等による見える化強化

◆ 伴走支援の強化

地元企業の経営力向上、進出企業と地元企業との取引や人材マッチング強化

【事例】

- 福島ロボットテストフィールドを中核として多くの研究開発・技術実証等が行われており、これまでに**ロボット・ドローン関連企業が約80社が県内に進出し**、地元企業とともに、面的なサプライチェーンを構築。

福島ロボットテストフィールド



無人航空機エリア



インフラ点検・災害対応エリア



浪江滑走路



水中・水上ロボットエリア



開発基盤エリア

- インキュベーション施設の活用により、地元企業・進出企業が、業種を超えて強みを持ち寄り、自治体等も含めた関係機関が協働する**共創的なコミュニティ・ネットワークを構築・強化**。



大熊インキュベーションセンター【大熊町】



小高パイオニアヴィレッジ【南相馬市】



テラス石森【田村市】

柱2「地域の企業が主役」

④公共コミュニティサービス

【取組の方向性】

- 企業・事業者が公共サービス等を補完するコミュニティの一員として参画
- 地域に密着した課題解決モデルが生み出されるイノベーション創出の地へ

具体的な取組

◆ ローカル・ゼブラ企業への支援

ローカル・ゼブラ企業と呼ばれるビジネスの手法で地域課題の解決を目指す地元企業等が行う意欲的な取組を支援

◆ 解決を担う企業等の呼び込み（再掲）

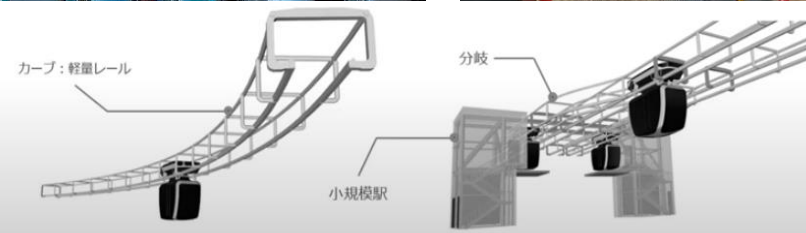
ニーズ等の把握・参画促進、新規アイデアの実証・導入支援、マッチング、公共調達活用

◆ 個別課題へのチャレンジ（再掲）

中山間地域におけるドローン配送、実情にあわせた地域交通手段の検討、オンライン医療サービスの充実、再エネ等を活用した災害に強いスマートシティ

【事例】

- Zip Infrastructure株式会社（ジップ・インフラストラクチャー）は、南相馬市において、次世代交通システムとして「低コスト・自由設計・自動運転」を特徴とする自走式ロープウェイ（Zippar）の実験線を建設中。
- Zipparは、軽量の資材をベースとすることで従来のモノレールの1/5のコスト、1年で建設が可能であり、整備費、渋滞問題、運転手確保等の社会課題解決に貢献する。
- 2025年度中に竣工して試験走行を開始予定であり、これによりさらなる社会実装を目指す。



自走式ロープウェイ「Zippar」 【南相馬市】

柱3「構想を支える人材育成」

⑤次世代を担う人材育成

【取組の方向性】

- 次世代を担う若者の持続的な活躍を可能とする人材育成の強化
- 地域ならではの特色ある教育機会創出、研究拠点機能強化

具体的な取組

◆ 次世代を担う人材の育成

大学・高専・F-REI・企業等と連携した、特色ある教育プログラムの推進、産業界のニーズや時代の変化に応じた育成、探究重視の教育深堀り

◆ 構想人材の確保

ニーズに応じた継続的な繋ぎ役の育成・創出、関係人口のコミュニティ構築、地元企業のマッチング先拡大、異業種間交流拡大

◆ 地域に根付く教育研究機能集積

大学やスタートアップ等の共同研究促進のための拠点活用、コーディネーター配置

◆ F-REI

連携大学院制度等による研究人材の育成や、小中高生等が先端的な研究・学術分野に触れる機会の創出、若者世代を対象とした連続的な人材育成の推進

【事例】

- 人材育成の裾野を広げるため、小中学校段階から地域理解を深める学習を展開。
- さらに高校、高専・大学における特色ある教育プログラムを実施し、**地域の産業特性を活かし、地域の稼ぎを生み出す人材育成を推進。**
- 関係市町村、教育機関、研究機関、企業等が一体となった地域連携を推進。



東京農工大学×農業者【富岡町】



福島高専×広野小学校【広野町】



東京大学×新地高校【新地町】



東京農業大学×相馬農業高校【相馬市】



長崎大学×地域住民【川内村】



日本大学×葛尾村

柱3「構想を支える人材育成」

⑥関係人口等を含む担い手の拡大

【取組の方向性】

- 産業復興や地域課題解決の新たな担い手となる関係人口の拡大により一層取り組む。
- 関係人口や交流人口を呼び込む環境やコミュニティづくり、浜通りの地域の魅力発信を強化。関係人口の産業復興や地域課題解決への参加も促進。

具体的な取組

◆ 生活環境改善

地域課題解決実証支援による生活環境改善
(デジタル活用やウェルビーイング向上)

◆ 地域主体まちづくり・コミュニティ

地域住民や関係人口の相互理解促進、交流活性化

◆ 地域ブランディング推進

移住・観光・広報一体取組、ポジティブなイメージ発信、アーティストのエコシステム・高付加価値化促進、関係・交流人口による情報発信強化

◆ 交流人口・関係人口の拡大、移住促進

交流人口拡大アクションプランに基づく施策充実、教育・研修やイベント等の呼び込み、サイクルツーリズム推進

◆ 新たな担い手による地域課題解決促進

【事例】

- 帰還者の生活環境向上や帰還促進に向けた事業、若い世代の起業促進による新たなコミュニティを形成する事業に加え、地域住民らが主体的にまちづくりに関わるワークショップを実施。
- 浜通り地域等15市町村への誘客を図る取組として「広域マーケティング事業」を実施。広域での誘客に資するコンテンツ事業者に対する支援や一元的なブランディングや情報発信を実施。
- 芸術を通じた魅力あるまちづくりを推進し、外部からの人の呼び込み等に繋げていくため、**芸術家が地域に滞在し、住民等と関わりを持ちながら作品を制作・発信する取組を支援。**



HAMADOORI CIRCLE2024
HAMADOORI CIRCLE PROJECT事務局
メインステージ：浅野燃糸(株)【双葉町】



ツール・ド・ふくしま【浜通り地域等15市町村】



請戸の苕野神社再建を描く映画の奉納上映【浪江町】 巨匠、タル・ペーラ監督による映画WS【葛尾村】



(3) 重点 6 分野の主な取組

廃炉

現状・これまでの実績

- 廃炉作業で磨かれた技術が他産業・他分野で展開される事例や、廃炉以外の分野の優れた技術が廃炉現場に適用される事例が出てきている。
- 2020年に創設した福島廃炉関連産業マッチングサポート事務局による企業間のマッチング支援や地元企業の競争力強化に向けた支援等を実施し、これまで1,481件の成約実績（2025年3月末）。
- 全国の高専生が参加する廃炉創造ロボコンをきっかけに、参加校と東電や地元企業との共同研究に発展する等、長期にわたる廃炉を着実に進めるための人材育成も進められている。



廃炉創造ロボコン【檜葉町（NARREC）】

目指すべき姿と具体的な取組

● 廃炉発のイノベーションを推進

特に『計測・測定』、『分析』、『遠隔操作・機械設計技術』、『耐放射線性』の4分野の要素技術が、廃炉作業だけでなく、廃炉分野以外での活用も期待されることから、技術開発や事業化に向けた支援等を通じ、双方向のイノベーションを促進。（①付加価値創造）

● 廃炉作業への地元企業の参画促進

東電からの発注内容のより詳細かつ具体化、福島廃炉等地域共生協議会における関係機関の連携、福島廃炉関連産業マッチングサポート事務局による県内企業の掘り起こしを強化。（③地域企業への波及）

● 廃炉の人材育成

研究開発拠点の活用や、JAEAなどの研究機関や大学等との連携により、廃炉関連の人材育成を進めていく。東電による継続的な技術者の確保・育成に向けた検討も進めていく。（③地域企業への波及）

ロボット・ドローン

現状・これまでの実績

- RTFを中心にロボット・ドローンの研究開発・実証の環境が整いつつあり、1,500件超の実証実験を実施、約80社が新規進出。
- 令和6年能登半島地震では、RTFを利用するドローンメーカーが現地で被害状況調査のための空撮を行うなどして貢献。
- 国際的な競技会であるWRS2020福島大会を開催。国内外から計29チームが参加し、最先端のロボット技術を競い合い、会津大学や南相馬ロボット産業協議会が上位入賞。
(本年10月にも、F-REI主催のWRS2025福島大会を開催予定)



(株)ハマ（旧：(株)スパークインター
ンメンタル）製
HAMADORI3000の能登半
島地震での支援活動の様子



会津大学製
災害対応ロボット



WRS2020福島大会
【南相馬市】

目指すべき姿と具体的な取組

- **世界最先端の拠点に**
RTFや国家戦略特区指定という強みを活かしつつ、開発・実証・社会実装の世界最先端の拠点となることを目指す。拡大RTFとしての周辺機能強化や、事業化・量産化を見据えた他県企業との連携及び県内企業育成等の推進等を行う。(①付加価値創造、③地域企業への波及)
- **生活の利便性向上**
実証等の成果を生活の利便性向上や社会課題解決につなげていく。(②暮らしイノベーション)
- **地域への還元**
WRS等のイベントに加えて、ロボット・ドローン産業以外の娯楽イベント等での活用を通じて、地域の賑わい創出を図る。(③地域企業への波及)

エネルギー・環境・リサイクル

現状・これまでの実績

- 再エネ電力の系統連携を支える共用送電線が2024年に完成し、再エネ発電設備の導入が進展。
- 福島水素エネルギー研究フィールド（FH2R）が2020年に開所し、グリーン水素の域内での活用が進むほか、水素社会の実現に資する先進的な実証プロジェクトが展開。
- 復興拠点整備に伴う廃棄物のリサイクルを担うリサイクルセンターが2020年に操業開始するなど、循環経済関連の企業立地や実証が進展。



福島送電（株）都路変電所【田村市】



いいいたてままでに再エネ発電所【飯舘村】



福島水素エネルギー研究フィールド（FH2R）【浪江町】

目指すべき姿と具体的な取組

- **脱炭素資源の供給拠点区域化**
豊富な地域資源と再エネ・FH2Rの水素等関連産業の集積を活かした、地域の好循環モデル実現（①付加価値創造）
- **資源の地産地消等を軸とした先進的で強靱なまちづくり**
地域再エネ等を活用した災害に強い先進的なまちづくりを推進（②暮らしイノベーション）
- **域内への企業誘致・域外との連携強化**
県内・東日本等を含む広域サプライチェーンの構築を支援（③地域企業への波及）
- **生活基盤を支える担い手の参画推進**
スマコミや公共サービスの担い手となる企業、自治体等が参画する事業への支援を強化（④公共コミュニティサービス）

農林水産業

現状・これまでの実績

- 【農】避難解除時期による進捗に差はあるものの、新たな担い手参入や農地集積も進み、2023年度末時点の営農再開面積は8,599haと営農再開率は約5割。先端技術導入に向けた実証等も進捗。
- 【畜】家畜飼養頭羽数及び飼料作物作付面積が震災前の水準まで回復していないことから、大規模復興牧場の整備や先端技術の導入及び耕畜連携を推進。
- 【林】森林内の放射性物質等により十分な森林整備に取り組めていない地域もあり、民有林の整備面積は2023年度実績で1,107haと震災前の3割。
- 【水】本格操業に向け、生産から流通、消費における様々な取組の結果、水産業の再生は着実に進展。水揚げ金額は2018年23億円から2024年36億円まで改善。



再開ほ場で参入した法人による
キャベツの機械収穫作業【富岡町】



かわうちワイン
【川内村】



水産業の本格操業
【いわき市】

目指すべき姿と具体的な取組

● 広域的な産地形成や産業集積

【農】今後の有望市場を見据えた広域的な産地の形成と、食品企業・物流企業と連携した農業・食品産業クラスターの形成推進／【畜】新技術の導入・大規模化による生産性向上や企業誘致を通じた産業集積の促進、新たな高収益畜産経営モデルの展開支援／【食】フードテックに関するオープンイノベーションを推進する場の整備と、フードテックを活用した新たな商品や付加価値の創出推進（①付加価値創造／③地域企業への波及）

● 持続的な農業・畜産経営に向けた対応

【農】ICT等新技術の活用や担い手不足への対応／【畜】自給飼料生産体制の整備や広域的な連携を通じた持続的酪農経営の推進（①付加価値創造／③地域企業への波及）

● 林業・水産業の生産性向上

【林】ICT等の新技術の開発・導入による生産性向上・効果的な森林整備推進／【水】ICTを活用した漁業の効率化や新たな種苗生産・放流技術の開発・実装等（①付加価値創造／③地域企業への波及）

● 漁業者のなりわいの回復

引き続き、「がんばる漁業復興支援事業」の活用等を通じ、漁業者の収益性向上や生産回復等に取り組む（②暮らしイノベーション）

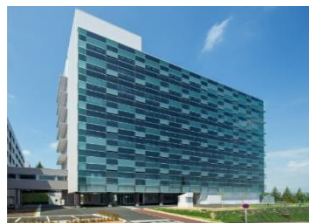
医療関連

現状・これまでの実績

- 2016年11月に開所したふくしま医療機器開発支援センターが、医療機器の開発から事業化までを支援し、多くの企業が製品の上市に至る成果を上げている。
- 2016年9月に医療－産業トランスレーショナルリサーチセンター（TRセンター）が開所し、2021年11月に南相馬市にサテライトが開所、地域企業との連携が進展。TRセンター発のベンチャー企業及び関連団体が7社設立され、3社が浜通りサテライトで研究開発を行っている。
- 南相馬市でワクチン等のCDMO製造工場整備が進展し、研究機材販売企業が営業所を開設するなど、同地域における関連産業の集積が進んできている。



医療機器開発支援センター



福島県立医科大学

目指すべき姿と具体的な取組

● 研究開発から事業化までの支援

医療機器・医薬品の企業等による技術開発の支援を行い、県内のロボット産業等から医療機器への参入など他業種からの参入も促すことで、地域の稼ぎに貢献する。

加えて、例えば高度な技術を持つ県内部材メーカーなど、企業とアカデミアのマッチング支援を行うことで、市場拡大、担い手拡大を図るとともに、関連産業の集積につなげていく。（①付加価値創造）

● 住民の心身ともに健康な生活の実現

デジタルを活用した課題解決など、住民一人一人が安心して医療サービス等を受けられる環境の実現を目指す。（②暮らしイノベーション）

航空宇宙

現状・これまでの実績

- 浜通り地域等に、航空宇宙分野の国際認証規格であるJISQ9100、Nadcapを取得する企業が多く立地。（福島県内における認証取得企業の50%の延べ18社が所在）
- 航空機産業では、福島県は令和5年度経済構造実態調査において、航空機用エンジン部品等出荷額が全国第2位。
- N E D Oの「ReAMoプロジェクト」で、空飛ぶクルマの環境試験技術の確立を目指す取組が行われるなど、RTFが先進の研究開発・実証等で活用。
- 浜通り地域等に宇宙スタートアップが集積しつつあり、進出企業の中にはすでに地元企業とサプライチェーンを構築する企業も出てくるなど、更なる産業化の動きが期待されるところである。

目指すべき姿と具体的な取組

【航空・空飛ぶクルマ】

● サプライチェーンの強靱化

挑戦する企業への設備投資支援や人材確保・育成の取組等による、サプライチェーンの強靱化や実証誘致による関連産業の推進。
(①付加価値創造/③地域企業への波及)

【宇宙】

● 宇宙スタートアップの挑戦の場

進出企業と地元企業の連携による我が国の宇宙産業政策への貢献と、それを通じた地域経済発展の好循環を目指す。(①付加価値創造/③地域企業への波及)



航空エンジンの展示



テトラ・アビエーション(株)

(参考)「福島イノベーション・コースト構想を基軸とした産業発展の青写真」改定に向けた課題

改定の趣旨

- **次の5年間は**、前例のない複合災害からの復興に向けた課題を解決していく極めて重要な期間であり、これまで以上に**力強く復興施策を推進していく正念場**。
- 地域の実情を踏まえつつ、取組を加速させていくことが必要であり、イノベ構想の更なる具体化・加速化のため、これまでの実績を振り返りつつ、**浜通り地域等における自立的・持続的な産業発展の実現**に向けて必要となる**目指すべき方向性を再整理**する。

青写真策定時に目指してきた姿

- 2030年頃までに重点分野を軸に、浜通り地域等の強みや特色を踏まえ、裾野の広いサプライチェーンを伴う産業集積を進め、そうした産業に関わる新たな住民の定着も目指す。
 - 浜通り地域等において、復興需要が一巡した後も全国と同様に域内GDPが成長し、「活動者数」の増加のみならず、「生産性」の向上を図ることが重要。
- ⇒上記の実現のため、浜通り地域等において**地元企業による新たな事業展開や取引拡大と、域外からの新たな活力の呼び込みを両輪**で進める。

<取組方針>

- 地元企業の事業再開を支援することに加え、地元企業の技術力や経営力等を強化することを目指す。
- 域外から企業や人材等を呼び込み、定着を図るとともに、交流人口を拡大する。県内他地域の参画も積極的に促す。
- 地元企業による受注拡大や進出企業等との共同開発を始め、地元企業と進出企業の連携を広域的に進め、地域的な産業の集積を図り、経済効果が県全体にも波及することを目指す。

これまでの取組・実績

- 技術の実用化開発の支援や福島イノベ機構の伴走支援等により、事業化を促進。
- 官民Tの伴走支援等により、約2,600事業者が事業再開を実現。経営力改善のため、約1,600者へのコンサル支援実施。
- 約400件の企業誘致により、約4,800人の雇用創出を実現。
- 「福島浜通り地域等15市町村の交流人口拡大に向けたアクションプラン」に基づく誘客を実施。
- 進出企業による地元企業への部品発注や、進出企業を目当てにした新たな県外企業の進出、大学も巻き込んだ製品共同開発が進んでいる。
- 新たな産業づくりや起業家育成・交流の場となるインキュベーション施設に県内外から多様な業種が入居し、相乗効果が生まれ企業のマッチングも生まれている。
- 地域特有の拠点（RTF等）を活用した先端的な研究・学術に触れる機会の創出や、復興の過程で生じる新たな課題解決に貢献する活動などによる人材育成を実施。

⇒ RTFを中心とするロボット産業や、ロケット実証の適地としての宇宙産業など、**徐々に産業集積の芽が出つつある**。一方で各地にドローン等の実証実験場の整備が進み競争が激化。

⇒ 企業誘致に伴う雇用も創出されており、浜通り地域等に**新たな住民として定着する動き**もある。

⇒ 他方で、一時的な復興需要による影響が大きい建設業を除くと、浜通り地域等の**域内GDP等が全国と同様に成長しているとは言い難い**。

課題認識

(進出企業の呼び込みに向けた環境整備)

- 新たな県外企業の域内への進出などは生まれているが、更なる新規参入・産業集積・スタートアップを促す十分な事業機会・新市場の創出や、地域特性に応じた**新たなイノベーション・投資をもたらす環境整備**、それらを支えるサプライチェーンや**共創的なコミュニティの構築が必要**。

(地元企業への波及・事業機会創出)

- 企業誘致や雇用創出は一定程度進捗。他方で、地元経済を持続可能とすべく、外需を獲得できる**進出企業とのマッチング等による地元企業向けの事業機会や稼ぎ**がもたらされる必要。
- 製造業だけでなく、飲食・宿泊業等、事業再開後も**依然として経営状況が厳しい事例**もあり、帰還・移住による域内の市場拡大が必要。
- 加えて、地元企業の経営力・技術力の向上やブランド力強化により、**事業化・売上に繋げていく必要**。地元企業の受注拡大や企業間連携による製品開発、共同受注等を更に進める必要。

(暮らしやすいまちづくり)

- 社会課題を解消する新技術の社会実装が地元企業への事業機会をもたらす、イノベーションの成果がさらに**住民や関係人口に裨益し住みやすいまちづくり**につながる必要。

(担い手の拡大)

- 進出企業の投資やイノベーションを促す**多様な人材の育成・確保**が必要不可欠。交流人口に加え、**関係人口の拡大等新たな活力の呼び込み**や、そのための**受入環境整備**、企業定着のための**生活環境の充実**が必要。

見えてきた課題と改定の方角性

- これまでの5年間で、一定程度企業進出や産業集積は進んだが、これを持続可能なものとしていくには、継続して創業や県外からの企業進出が進み、それら企業の経済活動が地元企業に波及効果をもたらし、地元企業や進出企業いずれも持続的に稼げるようにする環境整備が重要。
- また、避難指示解除の進展等を踏まえ、住民や関係人口にとって目に見える形で企業によるイノベーションの成果がもたらされ、安心かつ不便さが解消されるまちづくりが必要。併せて移住者や関係人口を拡大する取組を進めることで、コミュニティ維持や企業の雇用・事業機会創出にもつなげていく。
- すなわち、外需を獲得して地域の稼ぎを牽引していくとともに、日々の暮らしを改善するためには、担い手を拡大し、イノベーションの創出を加速させていくことが重要。
- このため、これまでの3つの取組の柱に対して、上記の視点を追加することで、地域経済の持続的な発展・暮らしや公共サービスへの裨益・新たな活力の呼び込みの連鎖を次の5年間で推進していく。

目指すべき方角性

		取組の柱		
		「あらゆるチャレンジが可能な地域」	「地域の企業が主役」	「構想を支える人材育成」 ※担い手の拡大も包含
解決すべき課題	地域の稼ぎ	①「外貨」を稼げる産業集積 ● 課題先進地である浜通り地域等で廃炉・ロボット・エネルギー等の重点6分野のイノベーションを深化させ、地域の強みを構築 ● 地域の強みを活かして企業を誘致し、新市場創出を含めた企業活動の事業化・収益化への支援により産業集積を進め、「地域の稼ぎ」を創出(例：絆特区やロボットテストフィールドを活かしたスタートアップ・企業誘致、廃炉関連技術のビジネス転用の後押し)	②イノベ構想の経済効果を地域企業に波及 ● 産業集積の効果を広域に波及させるべく、<u>面的なサプライチェーン構築</u> ● 地域企業・事業者が業種を超えて強みを持ち寄り協働する共創的なコミュニティの構築 ● 国内外への情報発信の強化や新商品開発によるブランド力強化 ● 帰還や移住の促進による市場の再生 ● 伴走支援による地元企業の経営力向上(例：地元企業との取引・人材のマッチング支援、国内外への販路開拓や地域向けサービス創業支援の強化)	⑤新たな担い手である移住者・関係人口の呼び込み ● 「浜通りならではの」コンテンツ作成(例：酒・グルメ・サイクル・芸術文化) ● 帰還・移住者に加えて復興に主体的に携わる志のある人々や企業のCSVやCSRの取組を呼び込み(例：社会起業家・スタートアップ等の呼び込み、企業版ふるさと納税) ● 新たな担い手と自治体や帰還者とのコミュニティ形成を促す組織や人材の輩出に向けた取組を促進(例：進出企業やインキュベーション施設、F-REI等との連携促進)
	日々の暮らし	③暮らしを支えるイノベーション ● 避難指示解除の進展等を踏まえ、人々が安心して暮らせるよう、地域の受容性を活かして生活上の不便さの軽減・解消を目指す ● 前例のない複合災害に見舞われた人口減少地域における社会課題解決モデルを構築し、国内外に発信・展開(例：絆特区でのドローン配送実証)	④地域企業が公共サービスを補完 ● 長期避難等に伴う公共サービスの空白を補うため、<u>地域企業・事業者が地域コミュニティの一員として、技術やアイデアを活かして地域の課題解決に貢献する取組を促進</u>(例：デマンド交通の実証、防犯・景観維持など地域活動への参画)	● <u>関係人口が関係人口を呼ぶ活力の循環の創出</u>(例：関係人口による情報発信促進) ● 地域の特性を活かした特色ある教育プログラムの実施等、将来を担う若手人材の育成の強化(例：大学・高専・F-REIや地元企業との連携)